

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7 年 1 月判断は、前回 6 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが低下しているものの、化学などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 10 月判断）	今回（7 年 1 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	6 年度は減益見込みとなっている	6 年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上げが好調であるなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、高付加価値商品も売れており、緩やかに持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、暖房器具としてのエアコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 11月以降の気温の低下に伴いコートやブーツなどがよく売れたことに加え、クリスマス商戦や年始の初売りも好調。(百貨店)
- 加工食品等の値上げは続いており、値上げにより消費者の購買点数は落ちるものの売上げは上昇するといったトレンドは今後も継続する。(スーパー)
- キャンペーン効果や行楽シーズンによるインバウンドの増加などで売上げは伸びているが、物価高により郊外では単価の低いスーパーなどに流れる傾向にある。(コンビニエンスストア)
- 気温の低下とともに医薬品や保湿商品がよく売れたほか、インバウンド需要により総合風邪薬等の医薬品やサプリメントもよく売れた。(ドラッグストア)
- 寒さが強まってきたため、暖房器具としてのエアコンが好調で、特に省エネ性能などが優れた高価格商品が売れている。(家電量販店)
- 現在はコロナ以前の生産速度に回復しており、納期が短くなりつつある。(自動車販売店)
- 旅行シーズンによる訪日需要の高まりと、緩やかに進行した円安傾向が追い風となり順調に売上げが増加したほか、年末年始も好調に推移。(宿泊)
- 人気商品のリニューアルと価格改定を行ったが、その後も客数、客単価ともに好調を維持。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが低下しているものの、化学などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 理美容家電は好調で、白物家電は横ばい、テレビ等はやや落ち込んでいる。(電気機械)
- 観光需要の増加により、ホテル向けの業務用洗剤やホームクリーニング向け洗剤、コインランドリー向け洗剤などの受注・販売が堅調。(化学)
- 半導体関連の製品は、米国の次期政権による関税政策を意識して、駆け込みで受注が増加している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 転職をする社員が増えている。中途採用等でカバーしている状況だが、人材確保は厳しい状況が続くと感じている。中途採用による人材確保を続けるとともに、DX人材等、時代に要請されているメンバーの採用も検討。(卸売)
- レストランの夜営業再開や宴会需要の回復などにより現場スタッフが不足している。(宿泊)
- 技術職の採用については、他社との取り合いが続いている。全社的に人手不足ではあるが、人員増強よりもDX化などによる業務の効率化でリカバーしている。(生産用機械)
- 業界全体での人材不足から、未経験人材の採用拡充、社内での異動ローテーションによる人材育成、市場環境を鑑みた待遇の見直しなどに取り組んでいる。(運輸)
- 年末にかけて就労者は繁忙期となるため転職希望者数が低下する傾向があり、今年末も同様の動きが見られたものの、前年と比較すると転職市場は引き続き活況。企業は人手不足の影響により、求人意識が引き続き高い一方、上期に獲得した人材の教育に力を入れる企業が増えたことから、求人のニーズは落ち着いた印象。(職業紹介・労働者派遣)

- **設備投資**「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 半導体製造工場や国内外における自動化の流れを受けた物流システムなどに関する旺盛な需要への対応として、生産能力の拡大を図るため、国内工場に新棟を増設予定。（生産用機械）
- 運輸業の物流拠点へのニーズの高まりから、新規で物流拠点整備のための投資を実施。（不動産）

- **企業収益**「6年度は減益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年10-12月期
 - 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増益となるものの、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **住宅建設**「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家などが増加しているものの、分譲マンションなどが減少していることから、前年並みとなっている。

- **輸出**「前年を上回っている」
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等製造装置や中国向けの半導体等電子部品などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和6年10～12月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、7年1～3月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や国などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、光熱・水道などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。